

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期損益計算書 ..... 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	666,954	688,035	1,498,667
経常利益または経常損失（△） （千円）	△21,180	△34,607	34,219
四半期（当期）純損失（千円）	23,227	33,460	52,730
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数（千株）	6,284	6,284	6,284
純資産額（千円）	721,563	657,111	690,641
総資産額（千円）	1,027,361	949,696	1,037,148
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	3.70	5.32	8.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	70.2	69.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△28,953	△24,736	△19,369
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,350	54,961	85,209
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	244,433	368,134	338,067

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	4.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、スマートフォンに代表される携帯型情報端末の急速な普及や、ミラーレスデジタルカメラの市場拡大など、個人消費の一部に堅調な分野もありましたが、エコカー補助金の終了や日中関係悪化による自動車生産高の見直し、さらには耐久消費財としての家電製品の販売数量減などにより、民間設備投資は低調となり、期の後半にかけて減速が顕著となる展開になりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、情報端末の高度化に関連する事業や、デジタルカメラ向けマイコンなど、一部で堅調となる分野が存在しましたが、景気の減速傾向の顕在化や、新興国製品との競争激化に伴い、各企業における研究開発投資や設備投資の抑制が続き、厳しい環境のまま推移しました。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固とするため、当第2四半期累計期間より、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてFAネットワーク向けシステム・ボード製品を中心とするFA製品事業にビジネスを再編し、これまで培ってきた技術の新スキームでの拡販と、新製品開発に一層力を注ぎ、製品販売を主体とした収益力の高いビジネスモデルへの転換を加速させてまいりました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

なお、当第2四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (セグメントの業績)

##### ・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品の需要が堅調に推移するとともに、車載機器向け「MirrorLink（ミラーリンク）」対応製品の販売も開始した結果、商談の拡大が続きました。

この結果、売上高は2億57百万円（前年同四半期比8.6%増加）、セグメント利益1億48百万円（前年同四半期比1.9%減少）となりました。

##### ・ハードウェア製品事業

当事業では、Cベース設計環境向けライブラリ製品の新規需要獲得があり、加えてモジュール製品の発売の遅れや採算の悪化した一部ODMビジネスの見直しを行いました。

この結果、売上高は3億15百万円（前年同四半期比20.2%増加）、セグメント利益76百万円（前年同四半期比74.5%増加）となりました。

##### ・FA製品事業

当事業では、シリアル通信ボード、ISDN通信ボードの需要は堅調に推移いたしましたが、FAネットワーク向けシステム製品における、需要先業界の設備投資の見直しが響きました。

この結果、売上高は1億7百万円（前年同四半期比34.8%減少）、セグメント利益59百万円（前年同四半期比16.9%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6億88百万円（前年同四半期比3.2%増加）となり、営業損失は35百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）、経常損失は34百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、9億49百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加38百万円、現金及び預金の増加30百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少97百万円、投資不動産の減少56百万円等によるものであります。

負債の部は、2億92百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税の減少20百万円、製品保証引当金の減少13百万円、前受収益の減少10百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億57百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少33百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失31百万円、たな卸資産の増加額38百万円、未払消費税等の減少額20百万円、製品保証引当金の減少額13百万円があったものの、売上債権の減少額96百万円、投資不動産売却による収入59百万円等により、前事業年度末と比較して30百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億68百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期比14.6%減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少額96百万円（前年同四半期は売上債権の増加額11百万円）があったものの、税引前四半期純損失31百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失21百万円）、たな卸資産の増加額38百万円（前年同四半期はたな卸資産減少額6百万円）、未払消費税等の減少額20百万円（前年同四半期は未払消費税等の増加額12百万円）、製品保証引当金の減少額13百万円（前年同四半期は製品保証引当金の増加額5百万円）等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は54百万円（前年同四半期比40.7倍増加）となりました。

これは主に、投資不動産売却による収入59百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による収入、支出はありませんでした。（前年同四半期は財務活動による収入、支出はありません）

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は31百万円（前年同四半期比32.7%増加）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、欧州債務危機に端を発する景気減速が新興国にも波及し、今や世界的規模で経済環境は悪化傾向となっております。当社製品の主要需要先各社においても、その企業活動の見直しが相次いでおり、事業環境の先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立させ、収益力の高いビジネスモデルを強固にするため、事業部制を廃止し、本部制導入を柱とする会社組織の改編を行ない、製品の開発販売を一層強化して収益力を高めてまいりたいと考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	6,284	—	1,202,036	—	81,886



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.4
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11	540	8.6
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	252	4.0
小川 武 重	神奈川県横浜市青葉区	205	3.3
渡辺 清 吉	茨城県鹿嶋市	205	3.3
田中 一 芳	東京都大田区	120	1.9
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.5
早川 裕 之	埼玉県熊谷市	95	1.5
佐藤 公 則	大分県大分市	84	1.3
宝川 等	静岡県沼津市	75	1.2
計	—	4,215	67.1

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,283,700	62,837	—
単元未満株式	普通株式 1,244	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,837	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,998	305,041
受取手形及び売掛金	※ 457,411	※ 360,399
有価証券	63,069	63,093
商品及び製品	9,812	10,404
仕掛品	39,346	77,620
原材料	1,610	1,272
その他	53,522	58,594
貸倒引当金	△513	△443
流動資産合計	899,257	875,983
固定資産		
有形固定資産	18,792	15,369
無形固定資産	32,574	29,281
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	12,240
その他	80,863	23,472
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	86,523	29,062
固定資産合計	137,891	73,713
資産合計	1,037,148	949,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,955	85,874
未払法人税等	8,278	5,046
賞与引当金	50,771	52,321
製品保証引当金	53,569	40,565
その他	132,530	95,735
流動負債合計	332,105	279,543
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	7,971	6,612
固定負債合計	14,401	13,042
負債合計	346,506	292,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△592,731	△626,191
株主資本合計	691,191	657,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△620
評価・換算差額等合計	△550	△620
純資産合計	690,641	657,111
負債純資産合計	1,037,148	949,696

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	*1 666,954	*1 688,035
売上原価	399,274	403,322
売上総利益	267,679	284,713
販売費及び一般管理費	*2 291,674	*2 319,787
営業損失(△)	△23,995	△35,074
営業外収益		
受取利息	1,882	64
受取配当金	120	140
助成金収入	3,049	1,833
受取賃貸料	2,180	1,170
その他	1,904	224
営業外収益合計	9,136	3,432
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,232	—
為替差損	1,635	1,808
賃貸費用	1,453	1,157
営業外費用合計	6,321	2,965
経常損失(△)	△21,180	△34,607
特別利益		
投資不動産売却益	—	2,981
特別利益合計	—	2,981
特別損失		
固定資産除却損	143	0
特別損失合計	143	0
税引前四半期純損失(△)	△21,323	△31,625
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	14	△55
法人税等合計	1,904	1,834
四半期純損失(△)	△23,227	△33,460

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△21,323	△31,625
減価償却費	14,173	10,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△940	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,159	1,550
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,963	△13,004
受取利息及び受取配当金	△2,002	△204
受取賃貸料	△2,180	△1,170
賃貸費用	1,453	1,157
投資事業組合運用損益(△は益)	3,232	—
為替差損益(△は益)	223	157
固定資産除却損	143	0
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2,981
売上債権の増減額(△は増加)	△11,327	96,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,932	△38,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,362	△1,081
前払費用の増減額(△は増加)	△20,232	△5,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,501	△20,816
その他	2,387	△16,863
小計	△6,197	△21,638
利息及び配当金の受取額	1,323	204
特別退職金の支払額	△22,799	—
法人税等の支払額	△1,280	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,953	△24,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△540
無形固定資産の取得による支出	△2,708	△3,805
有形固定資産の売却による収入	30	—
投資不動産の売却による収入	—	59,325
投資不動産の賃貸による支出	△558	△532
投資不動産の賃貸による収入	2,180	1,170
貸付金の回収による収入	—	37
預り保証金の返還による支出	—	△630
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△178
敷金及び保証金の回収による収入	3,487	115
会員権の償還による収入	433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,350	54,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,826	30,067
現金及び現金同等物の期首残高	272,260	338,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 244,433	※ 368,134

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	312千円	12,974千円

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	87,980千円	79,409千円
賞与引当金繰入額	18,744	19,921
研究開発費	23,965	31,811
減価償却費	5,786	4,554

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	181,391千円	305,041千円
有価証券勘定	63,042	63,093
現金及び現金同等物	244,433	368,134

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ミドルウェア製品事業	ハードウェア製品事業	F A製品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	236,699	262,891	164,287	663,878	3,075	—	666,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	236,699	262,891	164,287	663,878	3,075	—	666,954
セグメント利益または 損失(△)	151,513	43,755	71,474	266,743	936	△291,674	△23,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、商品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△291,674千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ミドルウェア製品事業	ハードウェア製品事業	F A製品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	257,125	315,902	107,197	680,224	7,811	—	688,035
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	257,125	315,902	107,197	680,224	7,811	—	688,035
セグメント利益または 損失(△)	148,600	76,339	59,371	284,311	402	△319,787	△35,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、商品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△319,787千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2区分から、「ミドルウェア製品事業」、「ハードウェア製品事業」及び「F A製品事業」の3区分に変更しております。

この変更は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立させ、収益力の高いビジネスモデルを強固にするため、会社組織を事業部制から本部制に移行する改革を機に、製品区分毎の損益を適確に把握するために行ったものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円70銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	23,227	33,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,227	33,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。